

1 中学校の教育活動について

(1) 子どもの権利について

5月5日に、磐田市こどもの権利フォーラムが開催され、磐田市こどもの権利と笑顔約束条例が施行された。子どもが個人として認められることは非常に大切なことである。子どもの権利についての考え方を、以下伺う。

- ① 学校で集団生活を行ううえでは、権利の主張が認められないことも多くあると感じるが、その点についてはどのように捉えているか伺う。
- ② 現在、学校生活の中でどのような場面において子どもの権利が侵害されているのか伺う。

(2) タブレット端末について

生徒にタブレット端末が支給されているが、その活用について、以下伺う。

- ① タブレット端末の使用による成果と課題を伺う。
- ② いじめ防止対策のひとつとして、各校においてタブレット端末を用いて相談できる体制を構築しているが、その成果と具体例を伺う。

(3) 部活動の地域展開について

部活動の地域展開は、教員の負担軽減や地域との連携強化など、いくつかの目的があげられている。しかし、本来、学校教育の一環である部活動の移行において最も大切にすべきは、「子どもたちの健やかな成長」であると考えます。以下伺う。

- ① 地域や学校現場では、「教員のための改革では?」「保護者負担が増えるだけでは?」「地域側の準備が間に合っていない」といった声もある。本市は、この移行で「子どもたちが自分づくりや関係づくりを通して成長していく姿」を目指すとしているが、移行期の現段階で、居場所づくり・仲間づくり・志づくりをどのように評価しているか伺う。

② 経済的や地理的に課題のある子どもたちは、地域に移行することで「参加できない」「居場所がなくなる」等のリスクがある。そうした格差への配慮は、十分に検討されているかを伺う。

③ 市内中学校の令和7年度の部活動終了時刻は、夏場には1時間以上差があるなど、学校によってまちまちである。差異が生じている理由と今後の方向性を伺う。

④ 令和7年度入学の中学1年生は、例年と同様に部員の募集をしているが、この生徒たちが3年生になるときは、休日の部活動は地域展開されるため、中学校体育連盟の大会がなくなると聞いている。例年、この大会をもって部活動を終了することが慣例となっているが、地域クラブに所属していない生徒は、どのように部活動を終わらせようとしているのか考えを伺う。

⑤ 今後、平日も地域展開された場合、今までのように長期休業中の昼間の活動は難しいと考えられる。居場所づくりを含めた検討状況を伺う。

(4) ラグビー一斉観戦について

ラグビー一斉観戦が実施されて2年が経つ。小学生のサッカー一斉観戦同様、郷土を愛する気持ちを育むためには、非常に有意義な事業と感じている。以下伺う。

① 生徒や教員からはどのような声を聞いているか。その内容と成果を伺う。

② サッカー観戦では、サポーターの皆さんが小学校に出向き、応援の練習をするなど事前に活動が行われていると聞いている。ラグビー観戦実施に当たっては、どのような事前活動や事後活動が行われているかを伺う。

2 高齢者福祉について

(1) 高齢者の移動支援について

磐田市でも高齢化が進み、また一人暮らし世帯が増えている。地域で行われた住民アンケート結果からは、高齢者の一番の悩みに、移動支援が挙げられている。通院や買い物、地域行事への参加などが不自由になることで、生活の質が下がるだけでなく、引きこもりや健康悪化にもつながる。以下伺う。

① デマンド型乗合タクシー「お助け号」は、高齢者の移動支援策として活用されている。その一方で、課題もあると地域の高齢者から聞いている。市には、利用者からどのような声があるのかを伺う。また、その課題や対応について伺う。

② 市として、交通空白地帯の対策や高齢者の移動の自由を守る観点から、さらに新たな移動支援の取組を検討する考えについて、今後のビジョンを伺う。

(2) 高齢者の居場所づくりと地域活動への参加支援について

高齢化が進むなか、高齢者が住み慣れた地域で安心して、元気に暮らし続けるためには、単に介護や医療を充実させるだけでなく、「居場所」や「社会とのつながり」が不可欠である。そのためには、シニアクラブや地域サロン、ボランティア活動などを通じて、高齢者が無理なく関われる環境を整備することが重要であると考えます。以下伺う。

① 現在、市内で実施されているシニアクラブ・高齢者サロンなどの取組について、実施状況に地域的な偏りがないか、現状を伺う。また、これらの活動の立ち上げや継続に対する具体的な市の支援制度について伺う。

② 高齢者の中には、参加したくても「移動手段がない」「費用がかかる」といった理由で関わっていない方も少なくない。そういった「参加しにくさ」を抱えた方々へのアプローチ、特に地域包括支援センターとの連携や、自治会・民生委員など地域の担い手との連携による参加意欲を高めるための取組について伺う。

- ③ 居場所づくりや社会参加の場は、地域主導で行われている例が多く、その分、運営者の高齢化や担い手不足といった課題も顕在化している。地域団体や住民が自主的に活動を継続できるよう、人的支援や資金的支援を拡充していく考えがあるか伺う。